

ジェンダーギャップ解消の必要性について「自分事」として捉え行動する人の増加を目指します。

地域の課題 総人口は1980年の約34万5千人をピークに減少を続け、2020年の国勢調査では約25万1千人まで減少した。2020年には女性の減少率が男性を初めて上回り、特に20～29歳女性の転出超過が拡大傾向にある。市民意識調査では職場、家庭、社会などあらゆる分野において男女格差がみられる。

目指す姿 職場や地域、学校、家庭などあらゆる場面で、全ての人が性別にかかわらず個人として尊重され、その特性や能力を活かして活躍することができるよう、あらゆる分野におけるジェンダーギャップを解消する。



主な取組内容

- プロジェクトチームの発足
市長をリーダーとする部局横断的チームを発足
- アドバイザーの設置
専門的知見から支援、助言を得るため有識者に委嘱
- 企業向けセミナー等の開催
無意識の思い込みへの気づき、意識の醸成のため実施
- 若者、女性からの意見聴取
学生や女性を対象とするワークショップ等を実施
- 戦略等の策定
働き方、職場づくり等を起点とした社会改革を推進
- ワークイノベーションの推進
高等教育機関および地元企業との連携等

スケジュール・予算

- 令和7年度 [当初予算にて措置済]
 - ・ジェンダーギャップ解消プロジェクトの発足
 - ・ジェンダー平等推進アドバイザーの設置
 - ・企業向けセミナー，意見交換会の開催
 - ・学生向けワークショップの開催
- 令和8年度以降 [予算策定中]
 - ・働く女性からの意見聴取
 - ・ジェンダーギャップ解消戦略（仮）の策定
 - ・企業向けセミナー，意見交換会の開催
 - ・高等教育機関および地元企業との連携